

令和 5 年度学校経営計画表

1 学校の現況

学校番号	特 5			学校名			県立北茨城特別支援学校								学校長名		三沢 博樹			
副校長名							教頭名		横山 ふさみ					事務（室）長名		松本 隆				
教職員数	教 諭	53	養 護 教 諭	1	常 勤 講 師	9	非常勤 講 師	4	実 習 助 手	2	寄 宿 舎 指 導 員		事務職員	3	技 術 職員等	12	計	87		
幼児・ 児童・ 生徒数	部		1 年（3 歳児）		2 年（4 歳児）		3 年（5 歳児）		4 年		5 年		6 年		合計		合計 クラス数			
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女						
	幼稚部																			
	小学部		3	5	6	6	7	0	6	2	5	2	7	2	34	17	14			
	中学部		9	3	2	3	7	4							18	10	7			
	高等部		10	4	9	4	6	1							25	9	8			
	専攻科																			
	計															77	36	29		

2 目指す学校像

◆児童生徒・教職員が笑顔あふれ、安心安全に学べる学校
◆児童生徒一人一人に応じた自己有用感・自己肯定感を育める学校
◆保護者・地域から信頼され、地域の特別支援教育の発展に貢献できる学校

3 現状分析と課題（数量的な分析を含む）

項 目	現 状 分 析	課 題
学校経営	<安心安全> ・令和 4 年版「子供・若者白書」（内閣府）では、子供・若者の「居場所の数」及び「相談できる人がいる場の数」と、「自己認識の前向きさ」（自己肯定感、今の充実感、社会貢献意欲、チャレンジ精神、将来への希望）は相関すると報告している。また、家庭環境の多様化が進んでおり、児童生徒の指導・支援のためには家庭支援を推進する必要がある。	・学校が児童生徒にとって、「居場所づくり・絆づくり」の拠点となるための、学ぶ楽しさがある「主体的・対話的で深い学び」の授業づくり。PTA と連携した家庭支援の推進

学校経営	・令和5年1月の「学校防災連絡会議」において、本校の校外避難場所（2次避難場所）について外部専門家から意見聴取したところ、問題点が複数あげられた。新しい経路での避難訓練が必要である。 <交流及び共同学習> ・年度始めの本校教職員アンケートで「地域ともっと関われる学校にしたい」という意見があった。コミュニティ・スクール導入を機会に、多様性を認め合える共生社会の実現を推進する必要がある。 ・居住地校交流において、本校児童生徒が「もっと人と関わってみたい」と思えるように、居住地校交流の意義や児童生徒の合理的配慮について相手校に伝える必要がある。 <総合支援> ・令和4年度の教育相談等は183ケース（幼児教育施設32、小学校54、中学校18、高等学校13、その他66）である。地域支援等のセンター的機能はコーディネーターを中心に進んでいるが、学校全体でセンター的機能を推進する体制づくりや教職員の意識の醸成が必要である。 <高い専門性> ・教職員が福祉サービスを学ぶ機会、地域の関係機関との連携を強化する機会が必要である。	・地震後の津波を想定した、児童生徒の命を守りきれぬ新経路での校外避難訓練の実践及び検証 ・地元行政との協働を目指した、共生社会実現のためのコミュニティ・スクール導入準備 ・児童生徒にとっての「絆づくり」となるための「合理的配慮個人支援シート」を使った居住地校交流 ・センター的機能を推進するための、学校全体での支援体制及び教職員研修 ・福祉合同説明の開催
学習指導	<学力の育成> ・「主体的・対話的で深い学び」の授業を推進していくため、教材等で関心をもたせて「主体的・対話的」に活動しながら、各教科等の「見方・考え方」を学ぶ「深い学び」を展開する必要がある。 ・授業等でタブレット端末が日常的に使われるようになったが、アプリの活用や調べる目的であることが多い。障害の状態や特性に応じた活用方法について実践し事例をつくっていく必要がある。 ・「全校あいさつ週間」によって「あいさつ」の定着は図れてきたが、将来の職場で求められる「清掃」についても学校全体で取り組む必要がある。また、小学部1年生から高等部3年生までの職場体験等を学校全体で系統的に取り組む必要がある。 <高い専門性> ・本県教育の重点「全ての子供の可能性を引き出す」ためには、新しい実践と継承されている実践について、教師が学び続ける必要がある。	・本校オリジナル「授業づくりシート」の周知徹底。計画訪問及び教員評価に係る授業参観での必須として設定 ・障害の状態や特性に応じた、コミュニケーション支援等の生活ツールとしての活用方法の実践 ・社会人講師による高等部生徒への指導の充実。年3回の「全校清掃日」における高等部から小学・中学部へ教える機会 ・外部講師による研修機会、教職員による相互研修の機会

4 中期的目標

- 1 「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業展開により、教育的ニーズに応じた学力の育成を図る。
- 2 居場所づくり等安心して学べる環境づくり及び危機管理体制の改善をとおして、安心安全な教育環境づくりを図る。
- 3 コミュニティ・スクールや交流及び共同学習をとおして、多様性を認め合える共生社会の実現に努める。
- 4 地域の特別支援教育の発展に向け、センター的機能のより一層の充実を図る。
- 5 教職員の専門性の向上を目指し、外部講師及び教職員の相互研修等により学び続ける教師の育成を図る。

5 本年度の重点目標

重 点 項 目	重 点 目 標
1 学力の育成	① 「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業展開 ② 児童生徒の実態に応じた、コミュニケーション支援等の生活ツールとしての ICT 活用 ③ 「あいさつ」「清掃」及び職場体験・現場実習の学校全体・系統的取り組み
2 安心安全	④ 安心して学べる環境づくり（居場所づくり等） ⑤ 外部機関・PTA 等と連携した家庭支援の推進 ⑥ 医療的ケアの安全な実施 ⑦ 地震後の津波を想定した安心安全な新経路での避難訓練
3 交流及び共同学習	⑧ 共生社会実現のためのコミュニティ・スクールの導入準備と地域交流の推進 ⑨ 相互理解のための居住地校交流における「合理的配慮個人支援シート」の活用 ⑩ 児童生徒の作品等をとおした間接交流の充実 ⑪ 各部間・地域交流を重視した「きたとく祭」（文化祭）の実施
4 総合支援	⑫ 「みんなで地域支援」をコンセプトにした学校全体による支援体制の整備 ⑬ スピーティーマ情報共有を重視した校内支援 ⑭ 「みんなで地域支援」をコンセプトにした教職員研修
5 高い専門性	⑮ 「学び続ける教師」を目指す外部講師による研修会（個別最適化と ICT、コグトレ等）の充実 ⑯ 教職員による相互研修（ICT 活用等）の実施 ⑰ 教職員が福祉サービスを学び、関係機関との連携強化の機会とする福祉合同説明会の実施